

平成29年度 第1回  
ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要

**1. 開催日時等**

日 時：平成29年7月4日（火） 10:00～11:45  
場 所：中央合同庁舎第3号館 4階 総合政策局局議室  
座 長：坂村 健 東洋大学 情報連携学部 INIAD 学部長（欠席）  
委 員：竹中 ナミ 社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長  
古屋 秀樹 東洋大学 国際地域学部 教授  
森 亮二 弁護士、国立情報学研究所 客員教授

主 宰 者：国土交通省 技監

行政側出席者：政策統括官、大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、  
水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、港湾局、航空局、  
観光庁、国土地理院

オブザーバー：東京都 都市整備局

事 務 局：国土交通省 政策統括官付

**2. 委員からの主な意見**

平成29年度第1回の委員会では「平成28年度の実施概要」「平成29年度の実施方針」「施策のプロジェクト名称」「関連するプロジェクト」「その他」について意見交換を行った。

(1) 平成28年度の実施概要

- ・データサイトの利用状況について教えてほしい。

(2) 平成29年度の実施方針

①持続可能なデータ整備・更新手法の検討

- ・持続可能なデータ収集方法について、フィージビリティを考慮した検討が必要である。位置情報の収集方法としてはGPSに加えてWi-Fiの活用も考えられる。個人情報保護の観点も含めデータの取扱いには十分に留意しつつ、データ収集方法を検討する必要がある。
- ・収集するバリアフリー情報に関して、サービスのユーザー側におけるニーズ・優先順位等も考慮しておく必要があるのではないか。
- ・持続可能性の検証について5つの観点を挙げているが、「鮮度」「コスト」「低労力」が重視されるのではないか。また、データ収集方法における「収集促進」と持続可能性における「鮮度」の項目は関連するものと思われる。

- ・住民投稿情報に関して、今後はプロフェッショナルによる情報収集だけでなく、サービス利用者等の多様な主体が情報提供者にもなりうると認識している。既存のサービスにおいて、膨大な投稿情報から火災や事故の発生等を速やかに検知するものがあり、メディア等でも利用されている。既存サービスとして成立しており、住民投稿情報の検討に当たって参考となるのではないか。
- ・住民投稿情報のヒアリングについて、歩行者移動支援の分野以外でも、先行して取組を進めている主体に幅広くヒアリングするとよいのではないか。

## ②オープンデータを活用した歩行者移動支援サービスに関する現地事業

- ・官民データ活用推進基本法等を背景として、地方公共団体においてオープンデータ化が進められている一方、どの分野からオープンデータ化を進めてよいかわからないとの声も聞かれる。地方公共団体がオープンデータ化を進める際に、歩行者移動支援はよいテーマではないか。

## (3) 施策のプロジェクト名称

- ・プロジェクト名称は「バリアフリーナビプロジェクト」がわかりやすくよいのではないか。
- ・プロジェクト名称と合わせて、データサイト等の本施策に関する国交省ホームページも名称変更するとよいのではないか。

## (4) 関連するプロジェクト

### ○高精度測位社会プロジェクト（国土政策局）

- ・特になし

### ○3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発プロジェクト（国土地理院）

- ・本プロジェクトで今年度とりまとめられる技術基準やガイドライン等が活用されて、社会に実装されることが重要である。

## (5) その他

### ○ICT先進都市・東京のあり方懇談会「提言」（東京都）

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを残せるよう、国や東京都、公共交通オープンデータ協議会等、関係機関が連携して取り組むことが重要である。

以上